

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第81期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 日本ピグメント株式会社

【英訳名】 Nippon Pigment Company Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 加藤 龍 巳

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目20番地

【電話番号】 03(6362)8802

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 総務部・経理部・システム部担当 今井 信 一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目20番地

【電話番号】 03(6362)8802

【事務連絡者氏名】 経理部長 黒 澤 祐 一

【縦覧に供する場所】 日本ピグメント株式会社営業所(大阪)
(大阪市中央区道修町一丁目7番10号(扶桑道修町ビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第2四半期 連結累計期間	第81期 第2四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	20,807,908	20,136,911	41,041,918
経常利益又は経常損失() (千円)	39,262	388,896	275,243
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	62,251	187,987	147,779
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	127,102	342,587	621,698
純資産額 (千円)	12,413,574	11,489,399	11,922,362
総資産額 (千円)	27,971,176	25,974,704	26,354,551
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	3.96	11.96	9.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	41.0	41.1	41.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	294,590	378,635	343,274
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	103,033	40,638	321,330
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	625,792	258,946	178,175
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,899,022	1,726,094	1,746,104

回次	第80期 第2四半期 連結会計期間	第81期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	1.55	10.27

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善するなか、個人消費の低迷の底打ち感もあり、緩やかな回復基調を維持するものの、中国経済の不透明感や、英国の欧州連合離脱等、海外経済の不確実性の高まりと、円高による企業収益の悪化懸念により先行き不透明な状況が続いております。

このようななか当社グループにおいては、国内での販売は、自動車産業向けおよび家電産業向けを中心に堅調に推移し、東南アジア地区は一部では受注が伸び悩んだものの、好調なインドネシアが牽引し全体としては想定を上回りました。

このような結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は東南アジアでの為替の影響もあり20,136百万円(前期比3.2%減)となりましたが、経常利益は販売構成の変化や経費削減効果もあり388百万円(前期経常損失39百万円)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は187百万円(前期親会社株主に帰属する四半期純損失62百万円)となりました。

当社グループのセグメント業績は次のとおりであります。

日本

国内部門別の概況として樹脂コンパウンド部門は、自動車産業向けエンジニアリングプラスチックを中心に底堅く推移致しました。

樹脂用着色剤部門は、一部の自動車産業向けやトイレタリー関連、および家電産業向けフィルム等にて比較的堅調に推移したことから、想定を上回る結果となりました。

最後に、加工カラー部門は、一部の自動車産業向けや建材産業向けが比較的堅調に推移し、また、液体分散体が想定以上に堅調であったことから、全体としては想定を上回る結果となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は12,042百万円(前期比4.4%増)、営業利益は販売構成の変化や経費削減効果もあり209百万円(前期営業損失104百万円)となりました。

東南アジア

東南アジアは、タイ、中国向けの需要が伸び悩んだものの、インドネシアにおいては国内の自動車産業向けが車輛のモデルチェンジや新車投入があった影響で受注が増加しました。当第2四半期連結累計期間の売上高は樹脂価格の下落や為替の影響もあり7,774百万円(前期比11.0%減)となりましたが、営業利益は163百万円(前期比110.1%増)となりました。

その他

その他は、中国での日系自動車関連の受注が伸び悩み、当第2四半期連結累計期間の売上高は319百万円(前期比39.7%減)、営業損失は22百万円(前期営業損失15百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は25,974百万円と前期末の26,354百万円に比べ379百万円の減少となりました。

資産のうち流動資産は13,430百万円と前期末の13,264百万円に比べ165百万円の増加となりました。この主な要因は受取手形及び売掛金が267百万円増加し、製品が83百万円、原材料及び貯蔵品が83百万円それぞれ減少したことなどによるものです。固定資産は12,544百万円と前期末の13,089百万円に比べ545百万円の減少となりました。この主な要因は有形固定資産が368百万円、投資有価証券が153百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

負債合計は14,485百万円と前期末の14,432百万円に比べ53百万円の増加となりました。負債のうち流動負債は11,223百万円と前期末の10,738百万円に比べ485百万円の増加となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金が281百万円、短期借入金62百万円、未払法人税等が88百万円それぞれ増加したことなどによるものです。固定負債は3,261百万円と前期末の3,693百万円に比べ432百万円の減少となりました。この主な要因は長期借入金436百万円減少したことなどによるものです。

純資産合計は11,489百万円と前期末の11,922百万円に比べ432百万円の減少となりました。この主な要因は利益剰余金が109百万円、その他有価証券評価差額金が107百万円それぞれ増加し、為替換算調整勘定が581百万円、非支配株主持分が106百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ20百万円減少し、1,726百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の収入は前年同四半期連結累計期間と比べ84百万円増加し、378百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の支出は前年同四半期連結累計期間と比べ62百万円減少し、40百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の減少は258百万円となりました。前年同四半期連結累計期間は625百万円の増加でした。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は123百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,758,994	15,758,994	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 単元株式数は1,000株であり ます。
計	15,758,994	15,758,994		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日		15,758,994		1,481,159		1,047,700

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本ピグメント取引先持株会	千代田区神田錦町3丁目20	1,485	9.43
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	千代田区大手町1丁目5-5 (中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	780	4.95
株式会社十六銀行	岐阜市神田町8丁目26	698	4.43
日本化薬株式会社	千代田区丸の内2丁目1-1	519	3.30
東京海上日動火災保険株式会社	千代田区丸の内1丁目2-1	492	3.13
株式会社資生堂	中央区銀座7丁目5-5	491	3.12
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	千代田区丸の内1丁目4-1 (中央区晴海1丁目8-11)	438	2.78
東レ株式会社	中央区日本橋室町2丁目1-1	358	2.28
長瀬産業株式会社	中央区日本橋小舟町5-1	326	2.07
田中洋二	名古屋市中区	300	1.90
計		5,892	37.39

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 53,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は、1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,629,000	15,629	同上
単元未満株式	普通株式 76,994		
発行済株式総数	15,758,994		
総株主の議決権		15,629	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式763株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ピグメント株式会社	東京都千代田区神田錦町 3丁目20	53,000		53,000	0.34
計		53,000		53,000	0.34

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における、役員の担当委嘱業務の異動は、次のとおりであります。

役員の担当委嘱業務の異動

新担当・委嘱業務	旧担当・委嘱業務	氏名	異動年月日
取締役執行役員 総務部・経理部・システム部担当	取締役執行役員 経理部長、総務部・システム部担当	今井 信一	平成28年7月11日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている聖橋監査法人(消滅法人)は、平成28年7月1日付で明治アーク監査法人(存続法人)と合併いたしました。これに伴いまして、当社の監査証明を行う監査法人は明治アーク監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,265,804	2,245,794
受取手形及び売掛金	6,480,018	6,747,880
製品	1,940,913	1,857,467
原材料及び貯蔵品	1,967,548	1,884,530
その他	611,198	695,425
貸倒引当金	873	881
流動資産合計	13,264,610	13,430,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,786,246	2,581,073
土地	3,625,999	3,578,186
その他(純額)	1,874,304	1,758,430
有形固定資産合計	8,286,549	7,917,690
無形固定資産	33,744	31,420
投資その他の資産		
投資有価証券	4,249,939	4,096,823
その他	533,572	520,853
貸倒引当金	13,865	22,301
投資その他の資産合計	4,769,646	4,595,374
固定資産合計	13,089,940	12,544,485
資産合計	26,354,551	25,974,704
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,563,714	5,845,124
短期借入金	4,082,729	4,144,928
未払法人税等	58,610	146,909
賞与引当金	193,198	226,137
その他	840,166	860,543
流動負債合計	10,738,419	11,223,643
固定負債		
長期借入金	2,490,150	2,053,339
繰延税金負債	677,339	743,452
役員退職慰労引当金	84,791	-
債務保証損失引当金	-	46,990
退職給付に係る負債	441,488	354,217
その他	-	63,662
固定負債合計	3,693,769	3,261,661
負債合計	14,432,188	14,485,305

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,159	1,481,159
資本剰余金	1,047,700	1,047,700
利益剰余金	8,126,158	8,235,620
自己株式	16,076	16,078
株主資本合計	10,638,942	10,748,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	956,886	1,064,511
為替換算調整勘定	239,139	820,627
退職給付に係る調整累計額	350,668	312,556
その他の包括利益累計額合計	367,078	68,673
非支配株主持分	916,341	809,670
純資産合計	11,922,362	11,489,399
負債純資産合計	26,354,551	25,974,704

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	20,807,908	20,136,911
売上原価	19,346,312	18,342,992
売上総利益	1,461,595	1,793,919
販売費及び一般管理費		
人件費	616,126	589,533
賞与引当金繰入額	79,598	62,013
退職給付費用	19,887	30,891
役員退職慰労引当金繰入額	9,844	-
その他	777,922	761,254
販売費及び一般管理費合計	1,503,378	1,443,693
営業利益又は営業損失()	41,782	350,225
営業外収益		
受取利息	7,039	3,782
受取配当金	32,585	33,888
持分法による投資利益	-	22,234
その他	46,023	52,773
営業外収益合計	85,648	112,678
営業外費用		
支払利息	50,260	47,894
持分法による投資損失	2,130	-
その他	30,737	26,113
営業外費用合計	83,129	74,007
経常利益又は経常損失()	39,262	388,896
特別利益		
固定資産売却益	429	1,364
投資有価証券売却益	-	71,276
特別利益合計	429	72,641
特別損失		
固定資産除売却損	895	2,696
その他の投資評価損	-	28,664
貸倒引当金繰入額	-	8,436
債務保証損失引当金繰入額	-	46,990
その他	-	5,350
特別損失合計	895	92,138
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	39,728	369,399
法人税、住民税及び事業税	22,106	127,000
法人税等調整額	6,215	21,342
法人税等合計	15,891	148,343
四半期純利益又は四半期純損失()	55,619	221,056
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,631	33,068
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	62,251	187,987

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	55,619	221,056
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	31,693	107,624
為替換算調整勘定	64,975	484,983
退職給付に係る調整額	15,823	36,419
持分法適用会社に対する持分相当額	54,023	222,703
その他の包括利益合計	71,482	563,643
四半期包括利益	127,102	342,587
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	140,601	247,764
非支配株主に係る四半期包括利益	13,499	94,823

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	39,728	369,399
減価償却費	402,962	373,780
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	8,444
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,270	84,791
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	20,207	69,361
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	80,392
賞与引当金の増減額(は減少)	36,628	32,938
その他の引当金の増減額(は減少)	-	46,990
受取利息及び受取配当金	39,625	37,670
支払利息	50,260	47,894
持分法による投資損益(は益)	2,130	22,234
投資有価証券売却損益(は益)	-	71,276
有形固定資産除売却損益(は益)	303	1,332
出資金評価損	-	28,664
売上債権の増減額(は増加)	165,234	479,570
たな卸資産の増減額(は増加)	30,180	58,634
仕入債務の増減額(は減少)	266,645	498,229
未払消費税等の増減額(は減少)	123,367	21,590
その他	277,985	104,349
小計	396,342	420,983
利息及び配当金の受取額	39,625	37,670
利息の支払額	53,139	34,764
法人税等の支払額	88,237	45,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	294,590	378,635
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	217,700
定期預金の払戻による収入	-	217,700
有形固定資産の取得による支出	146,863	250,900
有形固定資産の売却による収入	20,133	4,446
投資有価証券の取得による支出	4,206	4,551
投資有価証券の売却による収入	-	2,345
関係会社株式の売却による収入	-	156,263
貸付金の回収による収入	-	1,265
その他	27,902	50,492
投資活動によるキャッシュ・フロー	103,033	40,638
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,147,676	1,316,981
短期借入金の返済による支出	824,975	959,509
長期借入れによる収入	1,050,000	100,000
長期借入金の返済による支出	609,111	626,044
自己株式の取得による支出	146	1
配当金の支払額	125,651	78,526
非支配株主への配当金の支払額	11,998	11,847
財務活動によるキャッシュ・フロー	625,792	258,946
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	99,060
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	817,383	20,009
現金及び現金同等物の期首残高	2,081,639	1,746,104
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,899,022	1 1,726,094

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。
(役員退職慰労金制度の廃止) 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、平成28年6月29日に開催された定時株主総会において退任取締役および退任監査役に対する退職慰労金の贈呈と併せて、重任となる取締役に対し、本制度廃止の日までの在任期間に対する退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。 これにより、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、固定負債「その他」に63,662千円を計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
Samvardhana Motherson Nippisun Technology Limited	33,150千円	- 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	3,418,722千円	2,245,794千円
預入期間が3か月を超える定期預金	519,700 "	519,700 "
現金及び現金同等物	2,899,022千円	1,726,094千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	125,651	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	78,526	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	東南アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,538,119	8,740,158	20,278,278	529,630	20,807,908		20,807,908
セグメント間の内部 売上高又は振替高	78,818		78,818		78,818	78,818	
計	11,616,938	8,740,158	20,357,097	529,630	20,886,727	78,818	20,807,908
セグメント利益又は 損失()	104,211	77,611	26,600	15,182	41,782		41,782

(注) 1 「その他」の区分は、海外事業の内、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	東南アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,042,582	7,774,819	19,817,402	319,509	20,136,911		20,136,911
セグメント間の内部 売上高又は振替高	117,606		117,606	4,945	122,551	122,551	
計	12,160,189	7,774,819	19,935,008	324,454	20,259,463	122,551	20,136,911
セグメント利益又は 損失()	209,694	163,092	372,786	22,560	350,225		350,225

(注) 1 「その他」の区分は、海外事業の内、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	3円96銭	11円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	62,251	187,987
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	62,251	187,987
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,706	15,705

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

日本ピグメント株式会社
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 敬 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 大 樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 井 裕 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ピグメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ピグメント株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。